

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
5401	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	この施策については推進すべきである。この分野で世界でも有数の技術を持つ日本のアドバンテージを生かし、さらに技術を発展させる事に、宇宙科学・宇宙開発等の分野において日本のプレゼンスを強化すべきである。	現在のJAXAに代表される、日本の様々な宇宙への取り組みは、世界でも独特の発達を遂げ、また科学及び技術の両面で日本及び世界の人々に貢献している。この取組を更に発展させる事で、宇宙の各分野における日本のプレゼンスを大きくしていく事が、日本国民のためにもなり、国益にも資すると考える。
5402	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)	このまま推進すべき	インターネットにおいて米国の後塵を拝した日本が、インターネットの多くの問題を克服するために新たなネットワークのアーキテクチャ、プロトコルを世界に先駆けて実現することが、通信分野の市場における失地回復には何よりも重要である。そのためには、フォトニックネットワーク技術をベースとする新世代ネットワークの研究開発に先行的な投資を行い、総務省やNICT委託研究開発に最優先で予算を配算し、産官学のR&Dパワーを結集し研究開発を加速する必要か?ある。	ネットワークのアーキテクチャ、プロトコル、アプリケーションの実用化には実証実験による性能評価がなければ市場での認知は得られない。新世代ネットワークの機能を検証するには、現在のJGNは機能が不十分であり、大幅なアップグレードが必要である。特に低位レイヤについては次世代ネットワークとして有望な100Gbps光伝送技術をベースとするテストベッドが望まれ、さらにワイヤレスネットワークをオーバーレイできる環境の整備も求められている。
5403	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24016	減災研究領域	このまま推進すべき	自然災害大国日本保全の根幹	風水害、地震火山災害などにおいて日本は世界有数の位置にある。その災害減少防止技術の世界リード技術開発は、日本だけではなく世界を救う。
	大学・公的							科学の発展は自由な発想から生まれ、また、多くの失敗があってもこそ大きな成功の果実が得られます。本施策による多様な研究

5404	研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49 歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	日本の科学に対する 極めて基礎的な投資 である本施策は、日本 の科学推進の為に引 き続き推進すべきと考 えます。	への投資があつてこそ、次世代 の科学・技術の芽となる成果が 産まれるのではないでしょう か。また、多様なシステムを持つ本 施策は、重要な研究へスピード感 をもって集中投資することも可能 です。科学技術立国を目指す日本 国の必要不可欠な基礎投資であ る本施策は引き続き強力に推進 すべきではないでしょうか。
5405	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	50 ～ 59 歳	総務省	20102	超高速光エ ッジノード 技術の研究 開発	このま ま推 進す べき	年率40%で増大し続ける インターネットのトラ ヒックを効率よく基幹 ネットワークに取り込 むためには、加入者 系のトラヒックを集約 するエッジノードの高 速化・低消費電力化 は喫緊の課題である。 また、究極の光送受 信技術と言われる デ ィジタルコヒーレント方 式の開発競争は熾烈 を極めており、ディ ジタルコヒーレント光送 受信器の世界市場を制 覇するために、世界に 先駆けて実装技術を 確立することか?求め られている。	超高速光エッジノード技術の研究 開発を推進することにより、エ ッジノードの高速化が実現し、快 適なブロードバンドサービスの提 供が可能となると共に消費電力を 1/3に削減できるため。一方、デ ィジタルコヒーレント光送受信機 能実装技術はディジタルコヒー レント方式のコア技術であり、産 官学のコアコンピタンスを結集し 短期間のうちに研究開発を推進 することにより、アルゴリズムの 検証およびLSIチップの設計法の 確立が図れるため。
5406	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	50 ～ 59 歳	文部科学省	24141	特別研究員 事業	このま ま推 進す べき	若手研究者が育つて いくためには、学生 (院生)から研究職へ の橋渡し期間が重要 である。特別研究員制 度は、それをつなぐ重 要なものであるから、 継続・発展させる必要 がある。	日本の大学院生への経済的援助・ 奨学金制度は外国に比べると お粗末である。それを補うもの として、大いに優秀な若手研究 者を特別研究員として優遇する のは、現実的な対応策である。
5407	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	50 ～ 59 歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	科学研究費補助金は 日本に最も健全なボ トムアップ型の研究 支援システムだ。より 大幅な拡大が必要だ が、増加は必須だ。	科学研究費補助金は、その応募 から審査過程まで極めて公平 で、かつこの国の基礎研究を進 める根幹としての機能を果たし て来た。着実な増加がこの国の 研究の未来を支える。

	試等)						
5408	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	<p>自然災害の最大のもののは地震津波だ。世界最先端の監視システムのより高度化をはかるべき。</p> <p>現在開発推進中の地震・津波観測監視システムは世界が注目している。この国にとって重要なだけでなく、その科学と技術は、同様な危惧のある全ての沿岸諸国にとっても救済のためのリーダーシップとなる。</p>
5409	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>○ 我が国の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う研究者が応募できるので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○ 「若手研究(A)・(B)」は、若手研究者にとって重要な競争的資金であり、大幅な拡充は必要である。</p> <p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
5410	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>人材育成に重点を置く、グローバルCOEプログラムは、運営費交付金の削減された大学の中で、部局が、優秀な人材を輩出しながら、世界と競争して研究成果を上げていくための重要なプロジェクトであり、是非推進すべきものである。</p> <p>グローバルCOEプログラムにより、優秀な若手研究者が研究成果を上げながら、キャリアを積んでいくことが可能になっており、多くの拠点で、人材育成の手段として有効であることがわかっていく。</p> <p>国立大学法人化の路線の延長として不可欠な方策であり、推進すべきである。</p>
	大学・公的研究機関	50～	文部		地球内部ダ	このま	<p>我が国土内部の実態を包括的に理解するために極めて重要。地震火山、地殻変動の活発さにおいて世界に類を見ないのが我が国とその周辺海域の特徴だ。それらを包括的に把握せずして、個別の活断層や、火山の根本的</p>

5411	関 (独法・公設試等)	59歳	科学省	24159	イナミクス研究	ま推進すべき	震、火山活動の根幹を理解する上で鍵。推進すべき。	理解はなく、その災害予測に対しても、まだ地下資源開発に対しても対処療法的となる。この大局把握に関わる施策は科学として必須だ。
5412	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	近年のトラフィック量の急激な増大に対応し、将来的な通信ネットワークの大容量化・高機能化・低消費電力化を実現するためのフォトニックネットワーク技術の研究開発については、日本の世界的な優位性を確保し、革新的な技術開発を推進するために、重点的な予算配分を継続することが必要と考えます。	光通信技術は日本が世界を大きくリードする技術分野であるため、国際競争力を強化する視点から、その重点的な研究開発が不可欠と考えます。さらに、通信ネットワークのオール光化はネットワーク収容能力の向上だけでなく、機器の消費電力も大幅に削減可能であるため、グリーンイノベーションに寄与すると考えます。このような研究開発による関連産業の国際競争力強化の強化は、将来的な日本経済の活性化につながると考えます。
5413	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	大学の知を利用して環境エネルギー分野におけるグリーンイノベーションを創出するべく、重要な事業である。	日本の大学が有する人材力、知力を用いて、グリーンイノベーションによる世界をリードする技術開発が達成できれば、新たな雇用創出につながる。
5414	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者 インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	日本の研究者の国際力養成の鍵。鉄は熱いうちに打たねばならないので、推進すべき。	昨今の中国・インドの若手研究者の国際場面での活躍に比べて、日本の若者の目立たなさ、貧弱さは眼に余る。大志ある若手研究者を大量に海外で修行させることは必須だ。
							法隆寺五重塔などの「柔構造」に見られるように、変動帯に位置する我が国では古来より地震に対応した技術が発展し、近年では	

5415	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	日本だけでなく世界の超高層建築物にも活かされている。放射性廃棄物の地層処分に関しても同様に変動帯独特の技術、安全評価手法の整備が必要であり、欧米諸国の技術等の輸入で対応しきれものではない。変動帯に位置するアジア諸国へ日本発原子力の展開を進める上で、安全に関する技術的優位性をアピールする重要ポイントでもあり、優先度の高い施策として推進すべきである。	我が国経済の中長期的な発展と国民生活の向上を目指すという観点から、日本発原子力の世界展開に貢献する施策の推進は重要である。国際競争に打ち勝つには、我が国独特の技術的優位性を積極的にアピールする必要があり、そのためにも関連技術等の整備、確立が不可欠である。
5416	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号24009『特別奨励研究員』と、施策番号24141であげられている『特別研究員』との違いを明確にした上で、推進すべきである。明確な違いがないのであれば、統合しても構わないように思える	どちらの施策(24009と24141)も、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、「若者が希望を持って科学要性の道を選べるように、自立的な研究環境と多様なキャリアパスを整備」することを掲げて、若手研究者の育成をめざすのであれば、わざわざ別途に出す理由が必要である。
5417	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	H23概算要求額の内訳で『その他事務経費:209』が多すぎるように思える。	例えば、同じく若手研究者の育成を目的にした施策番号『24141』では、特別研究員を数多く選出するにもかかわらず、「審査運営費等90(百万円)」しかかかっていない。一方、この施策番号『24009』では選出人数が32人と少人数にもかかわらず上記にあげた例の倍以上かかっている。新規施策だからこれほどかかるのであれば、『24141』と統合するという選択肢はないのであろうか?『特別推奨研究員』と『特別研究員』がまったくの別物でより重要なものであるならば、事務経費を半減し、その分より多くの『特別推奨研究員』を選出するべきではないだろうか
	大学・公的研究機関							競争的資金として審査制度が確

5418	究機関 (独法・公設試等)	50 ～ 59歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	科研費は我が国の学 術の発展に重要な役 割を果たしているの で、このまま推 進す べきである。	立している。資源のない我が国に おいて、科学に基づく技術は成長 の糧である。自分としても、この 補助金がなければ学術研究を継 続していくのが困難であり、ぜひ 継続してほしい。
5419	民間企 業	40 ～ 49歳	文部科学省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このま ま推 進す べき	J-PARCは世界最先 端の物性、基礎科学 を展開しています。こ のアジアで随一の加 速器を発展させること は、アジア科学の基点 になれるわけであり、 国際的な競争力を得 る力強い研究手段に なると考えます。	J-PARCの中でも日本が伝統的 にリードしてきたミュオン科学は 開発途上で、これから発展する 分野であり、国際的な競争に打 ち勝つためには、最優先で推 進し早期に実現する必要があると 考えます。
5420	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	50 ～ 59歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	我が国の研究水準を 上げるためには必用 であり、なくすべきで ない。主要先進国では、 特に「若手研究A/B」 と「挑戦的萌芽研究」 に相応する研究資金 の補助を積極的に行 っている。	「挑戦的萌芽研究」は、新しい研 究分野の開拓、「若手研究A/B」 は、若手の独自の発想による研 究資金、そして、若手が研究者と して育っていくには必須である。 この分野がなくて、国際競争に は勝てない。
5421	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	50 ～ 59歳	文部科学省	24158	活断層調査	改善・ 見直し をした 上で推 進す べき	大変重要な基礎事業 であるが、これまで蓄 積されて来た大量の データに基づく synthesisがない。施 策がルーチン化してい ないか。これまでの到 達点をきちんと総括し て推進して欲しい。	活断層調査は、格段にすすんだ が、それらをまとめながらすす めることは極めて重要だ。たと えば活動度の地域的変化や、新 たに観測されているGPSなど による地殻変動との関係や地 殻構造の詳細などと組み合わせ 、これまでの到達点を考察し 尽くしたsynthesisを まとめ、一層の推進の指針を 明確にすべきだ。施策のルー チン化では不足だ。
5422	大学・公 的研究機 関	20 ～ 29	文部科	24141	特別研究員 事業	改善・ 見直し をした 上で推	特別研究員(DC)と特 別研究員(PD)とのバ ランスを見直すべきで	「新成長戦略」(平成22年6月18 日閣議決定)において、「若者が 希望を持って科学の道を選べる ように、自立的研究環境と多様な キャリアパスを整備」を目標に するにもかかわらず、DCをPDの3 倍近くも選出してしまっている。 これは昨今問題になっている、「高 学歴ワーキングプア」や「ホーム

	(独法・公設試等)	歳	学省			進すべき	ある。	レス博士」を助長させることになりかねない。DCとPDの数を同等にとは言わないが、博士号を取った後に科学以外の道に進まざるを得ない状況を食い止める程度には、DCの数ではなくPDの数をこそより増やすべきである。
5423	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
5424	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	研究開発が進む探査ツールに対し、プラットフォームを提供できる唯一の研究開発機関であり、それに対して実用的なプラットフォームを製作する予算は非常に重要である。	海洋資源に関する施策は昨今の日本を取り巻く状況を鑑みると、非常に重要である。特に中国では軍事技術転用も含め、巨額の予算と人材をつぎ込んで海洋観測についても猛追しており、国家戦略的にも国内での技術確保は急務である。
5425	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	このまま推進すべき	予算を確保しこのまま推進すべきであるが、現状の研究開発費の使い方では、技術開発の実施が非常にやりにくい。本当に世界的に見て新しい手法開発を推進するのであれば、受託研究の予算使用のあり方を見直し、研究開発がしやすい者にすべきである。	海洋資源に関する施策は昨今の日本を取り巻く状況を鑑みると、非常に重要であり、国家戦略的にも国内での技術確保だけでなく、鉱区を確保していくためにも技術開発・運用は急務である。
	大学・公的研究機関	40～	文部		Bepi Colombo(水)	このま	予定どおりに遂行する	人類の知性の先端を切り拓かんとするこのような野心的計画を、進捗に何の問題もないにも関わらず、しかもほとんどの予算を投じて実現間近であるにも関わらずこのような評価の俎上に乗せるこ

5426	関(独法・公設試等)	49歳	科学省	24170	星探査プロジェクト)	ま推進すべき	べきであると考えます。	と自体、疑問に思う。人気投票のような評価方法にも違和感がある。国民の人気を博した「はやぶさ」も打ち上げ前にはほとんど知られていなかったことに留意されたい。
5427	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24173	先端計測分析技術・機器開発	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> ・国として重要な施策であり、推進すべきと考える。 ・今後は、計測分析技術を活用した国際標準化や技術認証など、社会システムに組み込むことを視野に入れた展開に更なる配慮を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・産業技術の開発は、対象とすべき現象をしっかりと認識・把握することから始まる。計測分析技術の開発はその礎を築くものであり、独創性の高い装置開発・要素技術開発の重要性は今後もますます高まることから、本事業の推進を要望する。 ・独創性の高い研究開発成果が連日のように新聞紙上をにぎわしても、日本の産業競争力の低下を示すエビデンスが増えていることも事実である。これはひとえに研究力を競争力に転嫁する仕組み(システム化)における戦略(構想力)の不足によると考えられる。知的財産推進計画でも明示されたように、国際標準化をシステム化の手法と位置づけ、その取り組みを強化すべきである。
5428	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	海洋国家である日本において、海洋に係わる研究開発の最前線にいる研究開発組織を継続的に維持していく必要がある。	海洋に係わる固体地球科学の研究者集団であり、世界的に見ても重要な研究拠点として認知されている。継続的な研究開発の継続は国家戦略的にも重要である。
5429	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	この補助金は日本の科学および技術が高いレベルを維持するために、また人類の知的財産の拡大のために、必須のものである。この制度が縮小されるようなことがあっては、大型プロジェクトに所属していない個々の研究者や研究グループ、また駆け出しの若手研究者は、どれほど優秀であっても成果を上げることが難しくなり、日本の研究レベル全体の地盤沈下につながるであろう。
							電波資源は補充や輸	

5430	民間企業	40～49歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	入のできない国民資産である。この意味で未利用周波数資源の開発は、今後、ますます活発になる電波利用の活発化に対応するために、早期から着手する必要がある。総務省の「未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発」施策は民間企業が取り組みにくい先行的な技術課題を世界に先駆けて行うもので、10年・20年後の国民生活に非常に大きな影響を与える。	未利用周波数帯域、特に60GHz帯の電波利用は、その広帯域特性を利用して、さまざまな利用シーンでの活用が検討されている。世界的に見ても議論は活発化しており、日本が主導したIEEE802.15.3cが2009年にWPANシステムとしての標準化を完成させたのに引き続き、現在、IEEE802.11adがWLANとしての標準化を目指して活動中である。この様な状況下で行われている「未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発」は時機を得た研究開発であり、将来的な産業育成の観点からも期待できる。
5431	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は我が国の中期的(3-5年)に見た研究成果の躍進及び長期的に見た研究者養成に対し、効率的で有効性の高い施策であると考えられる。そのため前年度と同程度以上の予算を確保する妥当性・根拠があり、規模を維持もしくは拡大して継続すべきと考えます。	第一に、健全な研究者育成環境の確保のため経済的な補助は必要不可欠である。博士後期課程以上に進学した学生であって、研究者として十分な潜在力を持つ者がキャリア形成を諦めた場合、本邦独特の企業採用慣行により必ずしも専門性の高い一般職はなく、人材の浪費であると言える。正規のアカデミックポジションが得られる年齢の上昇はつとに指摘されるところであり、また博士課程学生がTA等本施策以外の手段により得られる収入も極めて不十分な水準に止まるため、本施策が縮小または中止された場合、前述の人材の流失が相応の規模で起こる事は確実である。 第二に、優秀な若手研究者の活発な研究活動を保証する、数少ないポジションを提供している。本邦における研究者のほとんどは大学教員であり教育義務を負うが、現在の文科省方針では一学期辺りの講義数を確保する事が強く求められるため休講が事実上不可能である。職務上の直接の負担のみならず学期中の出張が制約され、国際学会等への参加が困難になっている現状があるが、特別研究員はこのような制約を負わず、科研費の同時支給と併せ幅広い活動が可能になっている。 第三に、特別研究員採用者の採

							<p>用後の活動も考慮するなら、研究成果の生産に効率の良い投資である。</p> <p>たとえば筆者の場合平成19-20年度に特別研究員DC2に採用され、その期間の研究に基づき昨年から今年にかけ1本の単著・5本の共著論文を執筆しているが、採用終了後であるため終了時の研究成果報告には反映されていない。</p>
5432	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>本施策は、研究者が自由な発想のもと研究するために極めて重要で必要なものである。大学における科学技術のシーズを作るきっかけになることが多く、我が国が技術立国を維持するために推進すべきである。</p>
5433	小・中・高校	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>小学校で教師をしています。今年度は、各校5万円の理振でした。昨年のことを考えると今年度のかなりの減額は理解できません。来年度は、今年度よりもっと少なくなっています。</p> <p>理科教育等設備整備等補助金ですが、高額な理科備品を購入することができません。せめて、各校10万以上はあるとありがたいです。特に、顕微鏡は、多くの子が使うので壊れるのがはやいです。子どもたちに「理科大好き！」と言われる授業をこれからも行うためによりしくお願いします。</p>
5434	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>より規模を拡大して推進すべきである。</p> <p>この制度は科学分野などでの活躍を夢見る若者が経済的な事情に左右されずに勉学に取り組むために必須のものである。これまでも、優秀な若者が経済的理由から泣く泣く研究の続行をあきらめる姿を多く見てきた。より多くの若者に勉学のチャンスを与えるよう、いっそうの制度の充実を望む。</p>
							<p>女性研究者が出産・子育て等と研究を両</p>

5435	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	<p>立するための環境整備、いわゆる「両立支援策」として、1)女性研究者支援室の設置やコーディネーターの配置、2)研究・実験補助者等の雇用経費の支援は必要不可欠の施策である。</p> <p>平成23年度予算として、従来、科学技術振興調整費でサポートされていた「女性研究者モデル育成事業」のエッセンスの部分が、規模は縮小されたものの、このように文部科学省の概算要求のなかに位置づけられたことに感謝いたします。ただ、26百万円を対象機関が10機関という要求レベルは、金額、数値ともにギリギリと考えられる。これまでのモデル事業の5年間で、女性研究者支援が機関の活性化に役立つという認識が定着しつつある時期なので、予算を増額してでも、年度あたりの事業採択数を15件程度には増やして欲しいと考える。少なくともこれ以上、削られないように、頑張ってください！よろしくお願いいたします。</p>	<p>女性研究者支援育成モデル事業採択機関は国立が大半を占めている。私学、公立機関への普及は進んでいない(2009学術会議調査より)。実際、採択機関と非採択機関の間の女性研究者支援に関する格差は、意識の面でも、実際の施策の面でも開く一方である。そのような状況の時に、国が呼び水としての予算をつけることで、より広い波及効果が期待できる。この施策が人材育成の一環であることを考えると、若い女性研究者にとって、たまたま在籍している機関が支援事業を行っているか否かで、将来に対する実績や評価が大きく違ってくことは、決して望ましいことではない。そのような意味でも、「両立支援のための基盤整備」の中でも主要な上記2点は、すみやかに全国の、特に私立、公立機関にも波及されるべきである。そのためには、前倒しでも採用件数を増やして欲しいと思います。</p>
5436	民間企業	20～29歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>音声を認識し、それを翻訳するという技術を高めてほしい。英語や中国語のようなニーズの高い言語だけでなく、多くの言語に翻訳できるように研究を進めてほしい。</p>	<p>今後、グローバル化はますます加速すると思われる、その際に一番の障壁となりえるのが言葉の問題であると思う。この問題を研究成果によってクリアすることができれば、日本人が海外に進出することを容易にし、国力の増強につながると思う。</p>
5437	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>教育現場は、予算がなくて困っております。大幅な予算の増額をお願いいたします。</p>	<p>小中学校の理科教員は自腹をきっている方がほとんどです。予算がないと、満足な実験・観察の授業ができません。</p>
	大学・							

5438	公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	2008年の小林・益川両氏のノーベル賞受賞を決定づけたKEKB加速器による実験的検証をさらに進め、宇宙初期の新たな物理法則の探索に対して、日本が一層の国際的なリーダーシップを発揮すべきである。	今後、日本がとるべき国際的な役割、リーダーシップは、学術、文化、教育において、世界のあらゆる地域、国々の方々が、日本に次世代の方々の教育を託し、また人材を送ることを切望するなかで、醸成されるものと信じる。経済大国を目指す以上に、学術、文化、教育の質を、世界を常にリードするものとする努力が国の施策の最優先レベルを得るべき。
5439	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	いっそうの充実を目指して推進すべきである。	今年に入ってから日本の宇宙開発は成功が続き、世界における存在感が増しているところであるが、これらの成果は過去5～10年あるいはそれ以上昔の投資が実を結んだものと考えらるべきである。近年は、とくに宇宙科学分野や地球観測分野では予算難から多くの計画が足踏み状態にあり、技術の継承と発展が難しくなりつつある。手遅れになる前に対策を望む。はやぶさ2さえ推進すれば良いというものではない。
5440	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大型の規模となるプロジェクトも重要だとは思いますが、比較的小さい研究組織が新しい研究にチャレンジできる形式が望ましい。また、萌芽的研究の枠組みの継続も、将来的な新しい研究の芽を育てるのに重要である。	日本の研究者が自由な発想で研究に望むための、ほぼ唯一の研究予算獲得のための手段であり、この事業の発展的な継続以外に日本の研究開発力を高める術はない。
5441	大学・公的研究機関	50～59	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	きわめて重要な天文学の国際共同プロジェクトなので、政府全体の予算削減があるからと言って、同じように予算削減をすべきではない。むしろ増額すべきである。このような基礎科学こそ、政治主導で強く推進してほしい。また、単に望遠鏡や装置などのハードに予算を出すだけでなく、アルマ計画・天文学研究を推進する若手研究者の養成、	人類の宇宙認識を一変させる可能性のある、きわめて重要な天文観測国際プロジェクトであるから。また、日本が世界文化に大きく貢献する最も良い課題の一つ

	(独法・公設試等)	歳	省				関連する大学や研究教育機関の支援も視野に入れた予算措置をすべき。日本の大型科学予算は箱モノだけつくるのに重点が置かれ、人材育成に目が行き届いていない。世界最高の装置を活かせるだけの研究体制、教育体制の構築に、しっかりと予算を出すべきである。	であるから。政府はしっかりと援助すべき。
5442	民間企業	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	LSIの低消費電力化に焦点を当て、産官連携・結集して、かつオープン方式で、研究開発を行うのは画期的。半導体産業界ばかりではなく、日本のために、是非強力に進めて欲しい。ただ、予算規模を見ると、他国に比べると、一桁少ない。今後、つくば拠点に集中的に資金が集まり、既存プロジェクトの隙間を埋めるとともに、アプリと連携したより実践的なプロジェクトが生まれることを願っている。	デバイスの低消費電力化を狙うことは重要で、是非、強力に推進しなければならないが、システム全体の低消費電力化を狙わないと意味が無い。そのためには、目的のシステムを明らかとし、他のプロジェクトとの融合、新規プロジェクトの発足が必須。また大学との連携が必須だが、その枠組みが見えていない。
5443	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
	大学・						大学等の保有する先	

5444	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	端的な研究開発施設等の基礎研究から産業利用までの幅広い共用を促進することにより、科学技術活動全般を高度化し、産学のイノベーション加速・拡大を図るとともに我が国の研究開発投資の効率化を図ることは重要である。	研究開発力強化法(第35条)では、研究開発施設等の共用の促進を図るために国が所要の施策を講じることが規定されており、大学等が保有する先端的な研究施設の広範な分野や多様な研究に活用を促進する本事業は重要な施策である。
5445	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	射場の整備、人材の育成も含めてこの施策を強力に推進すべきと考えます。「はやぶさ」への注目が集まっているこの機を逃さず優れた人材を確保し、世界最先端にあった日本の固体ロケット技術を維持発展させるためにも、今この施策が必要です。	現在運用されているロケットはH-IIA/Bしかなく、比較的小型のペイロードを打ち上げる場合の自由度が著しく失われている。より大型な衛星で使う技術の試行や、小型衛星でも十分実現できかつ独創性のあるアイデアを迅速に実現に移すための機動力が必要であり、そのための小型固体ロケットの早期整備が欠かせないと考えます。
5446	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の学術研究の根幹をなし、研究者からの自由な発想に基づく、研究提案をもとに、国が研究を評価し、支援する制度を今後も、ますます、発展、させるべき。	今後、日本がとるべき国際的な役割、リーダーシップは、学術、文化、教育において、世界のあらゆる地域、国々の方々が、日本に次世代の方々の教育を託し、また人材を送ることを切望するなかで、醸成されるものと信じる。経済大国を目指す以上に、学術、文化、教育の質を、世界を常にリードするものとする努力が国の施策の最優先レベルを得るべき。
								本施策による予算の使途は国際学会開催・外国人研究者招聘など直接の研究活動に関わるものと、ポスドク雇用等間接経費的な使用が半々であると思われ、どちらも重要であるが、ここではスペースの関係上後者のみについて記述する。 研究者として有望な者であっても、数の上から言って、施策番号24141特別研究員事業に採択にされる割合は半分を切ると思われる。これは個人の能力だけの問題ではなく、ポスドクが高年齢化している現在、業績蓄積の大きい高年齢のポスドクに比べ博

5447	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	当該施策のうち、筆者の所属する東京大学大学院数理科学研究科の「数学新展開の研究教育拠点」について、採択時の予定された予算規模を維持して継続し、また可能なら、当初予定期間の終了後も同様の施策を実施することが望ましいと考える。	士号を取得したばかりのポスドクは特別研究員への採用が不利になりやすいという状況でもあり、「能力的に不足するポスドク的生活保護」と即断するのは妥当ではない。 本施策はこの種の不採用となったが研究人員として確保するのが望ましい者、また研究機関が積極的な意図を持って自機関に所属・研究させたい者を柔軟な裁量をもって雇用するために有効な、数少ない大規模予算である。ポスドクの雇用状況については、巖田晶氏らによる調査「ポスドクター等の研究活動及び生活実態に関する分析」(2008年10月)があるが、数学分野に限定すれば、見聞きする範囲で無収入～月収15万円程度等少なくなく、やや違和感を感じる調査結果でもある。調査方法(各機関に依頼してポスドクから1割を選別・有効回答率7割弱程度)から生じる誤差を考慮するならば(なお、同報告によれば数学分野の回答数は16名である)、同調査結果を唯一の判断基準としてポスドクが現状で生活上十分な収入を得ていると判断すべきではなく、本施策のような追加的な施策の必要性が薄れているわけではないと考えられる。
5448	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	独創的な研究開発活動を支える基盤を強化するため、先端計測分析技術における革新的な要素技術開発、機器開発や、実用化・研究開発現場への普及を目指すプロトタイプ機の性能実証及びソフトウェア開発を推進するとともに、普及促進活動により開発成果の社会還元を推進することは重要である。
5449	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。

	法・公設試等)							
5450	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24113	地球観測衛星網の構築	このまま推進すべき	EarthCAREの衛星搭載ドップラー雲レーダーの技術は、日本が世界をリードするものであり、推進実現すべき	EarthCAREによる雲観測は、地球気候形成の理解にとって必須である。TRMMの成功などにより、衛星搭載レーダー観測が多く、科学的知見をもたらすことが期待される。
5451	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	覚書等に基づく二国間交流事業や国際的な研究拠点構築を目指す多国間交流事業などを通じた国際共同研究等の実施や、優秀な外国人研究者の効果的な招へい及び我が国と外国人研究者のネットワークの形成支援など、多様なニーズに合わせた学術国際交流を実施することは重要である。
5452	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のみならず、インフルエンザを含む新規安全性ワクチンを早く実現してもらいたい。	感染症の治療が以前にもまして重要になっている。やはり、ワクチン療法がcost-performanceの観点から、もっとも優れている。このための、基礎研究応用研究を強力に推進してもらいたい。
5453	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	我が国のナノテクノロジー・材料研究を振興し、世界トップレベルの研究開発能力の維持およびさらなる発展を目指すため、全国の13拠点(26機関)の大学や独立行政法人等が所有し、他の機関では整備が困難な最先端のナ

	法・公設試等)		省						ノテクノロジー研究施設を我が国の研究者が共用化するためのネットワークを整備することは重要である。
5454	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき		グローバルCOEプログラムは、我が国の科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念させる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは、我が国の科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために不可欠である。	とりわけライフ・バイオ・メディカル領域など?融合領域につながる産業分野では、それを創るのに必要な技術の垂直統合に、桁違いに広い範囲の技術的造詣が要求される。我が国の産業が世界をリードするためには、このような未開拓な分野において我が国を背負う将来が期待される大学院博士課程の学生に対して、教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。RA制度をさらに拡充することこそ、我が国の科学技術発展の鍵である。
5455	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき		このまま推進すべきである。	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積を形成することは重要である。
5456	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき		「国民との科学・技術対話の推進」ではなく、「国民との科学・技術対話プロジェクトの推進」と積極的な文言をお願いします。 1) 科研費での実施内容が明確でないこと 2) 現状では科研費取得者の任意によるものになっており積極性が見られないこと 3) 国民との科学・技術対話に関する専門枠が無いこと。	国民との科学・技術対話プロジェクトの推進」必要理由。 国民との科学・技術対話の推進の分野は、個々の細目ごとに実施するものではありません。科学技術は縦横につながっています。科学技術対話の専門家を育成している大学に支援が必要です。今まで何度も申請していますが、現在の細目では限界があります。

5457	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	日本がこれまで培ってきた電波天文学の技術と知見を世界に還元し、国際協力によってさらに高みを目指すアルマ計画への参加は、科学先進国日本が果たすべき重要な国際貢献です。本格運用が目前に迫る今、さらに強力に推進すべきと考えます。	日米欧3者がほぼ対等な立場で協働するこの計画においてその責務を万が一果たせないとすれば、本計画だけでなく広い範囲で日本の信頼を失うことになる。天文学に限らず、国際協力が基本になるであろう将来の科学研究計画を見据えるとアルマは試金石的存在であり、その中でしっかりと日本の役割を果たし存在感を示すことが重要と考えます。
5458	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。特に、言語の違いを意思疎通の壁と感ずることなく、世界中の研究者と協力・競争していける若手研究者を育てていくために、極めて有効であり、これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持・発展の鍵である。
5459	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック制の定着と発展を強く支持します。この制度の運用の中で、女性研究者、外国人研究者の更なる登用(数値目標をみたく)がなされるよう、進めていただきたいと思います。	テニュアトラック制を実施する大学等では、この制度をスタート、定着させるために、自学の将来わたる人材育成に関して、真剣に議論をし、明文化し、学内でも競合しあうシステムができあがっている。また、若手育成のためには、従来の講座にとどまらない分野横断型、あるいは異分野融合型の研究を推進する必要も出てくる。私は「テニュアトラック制の普及・定着」させること自体が、単に自立した若手の育成支援にとどまらず、大学・機関の良い意味での変容を前提としているところに一番大きな意味があると思う。したがって、この制度をしっかりと根付かせ発展させて欲しいと考えます。
	大							

5460	学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24160	海洋・極限環境生物圏研究	改善・見直しをした上で推進すべき	国民との科学技術対話のプロジェクト推進が必要です。	海洋は我々人類にとって必要不可欠からざるものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てればと思います。
5461	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事	このまま推進すべき	若手の研究者を育成する政策は重要であると思う。	諸外国との競争に勝つためには、人材育成が重要。また、せっかくの優秀な若手を外国に奪われないようにすることも大切。
5462	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24114	地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化	このまま推進すべき	地球観測衛星データの統合的利用のためのインフラおよび技術開発を積極的に推進すべきである。	地球観測衛星を利用した科学研究は、地球気候およびその変動の理解のために非常に有効かつ必須であることが、これまでの実績から示されている。
5463	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	日本の将来を担う若き次世代・児童の理科教育、自然への興味を、積極的に導く施策として、是非、継続、さらに発展させるべき。	今後、日本がとるべき国際的な役割、リーダーシップは、学術、文化、教育において、世界のあらゆる地域、国々の方々が、日本に次世代の方々の教育を託し、また人材を送ることを切望するなかで、醸成されるものと信じる。経済大国を目指す以上に、学術、文化、教育の質を、世界を常にリードするものとする努力が国の施策の最優先レベルを得るべき。そのなかでも、小学校等における自然への興味を高め、学ぶことへの喜びを、得てもらう努力は、とても大切。

5464	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構 運営費交付金「地球環境変動研究」	改善・見直しをした上で推進すべき	国民との科学技術対話のプロジェクト推進が必要です。	海洋は我々人類にとって必要欠くべからざるものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てれば幸いです。
5465	民間企業	50～59歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システム の移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	携帯電話や無線LANの普及により、世の中が大きく変化した。いつでもどこでも情報の伝達ができる社会は、単に連絡が取り合えるだけでなく、様々なビジネス機会(雇用)を創出している。未利用周波数帯の有効利用や、個々の無線通信の品質を向上させる技術開発など、無線通信を使いやすくするための施策は積極的に取り組んで頂きたい	無線による大容量データ伝送が可能となった反面、主な無線通信システム(携帯電話、Wi-Fi、Wi-MAXなど)で利用されている周波数帯(800MHz～7GHz)の混雑度は大変に高く、ノイズ問題なども加わり、通信性能の劣化が生じている。そのためにも、未利用のミリ波帯を普及させるための技術開発(特に、高価なデバイスの低廉化)、無線通信で避けて通ることができないノイズ問題に対する研究開発を推進して頂きたい。
5466	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究 協力推進事業	このまま推進すべき	(2)地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムについては、我が国が世界をリードして構築してきた科学技術を国際社会に還元する最善の施策として、一層の予算的・制度的拡充が強く望まれる。特にこれまでのODAの諸制度に制約されがち(JICA予算がJST予算に比べて2:1)である現状を改善するため、純粋に科学技術研究に使用できる部分(JST予算)を漸増し、将来的にはODA相当分(JICA予算)と同規模とすることが不可欠である。	日本の経済的・産業的頭打ちの現状において、現在の国際的地位・指導力を維持あるいはさらに増進させるためには、日本の持つ最大の長所である科学技術のうち特に地球規模課題に対応できる諸分野の成果・手法を発展途上の諸外国に最大限拡散し活用することが最善の施策である。地球規模課題であるため、過去のODAと異なり、その成果は世界全体に貢献することができる。同時に、発展途上国の先端的研究機関・研究職ポストを増やすことにより、日本や他の先進国内で(予算的制約で)飽和した研究人材に具体的な活動の場を与え、日本および世界の科学技術のさらなる発展を強く促すことができる。
	大学・公的研究機関					改善・		研究者が海洋資源開発に関するシンポジウムを開催する等、アウトリーチ活動は活発に行われている。とありますが、十分ではあ

5467	研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	見直しをした上で推進すべき	国民との科学技術対話の積極的なプロジェクト推進が必要です。	りません。より多くの国民の理解が必要です。海洋は我々人類にとって必要不可欠なものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てればと思います。
5468	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20 ～ 29歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	研究者の負担を減らし、専門的知識を持った人材を活用するという2点においてこの施策は重要です。ただし育成した後にきちんと活躍の場を作るため、例えば競争的資金や基盤的研究費で安定的な雇用が確保できるよう他の施策との調整が不可欠です。また博士号取得者のキャリアパスの一部として、研究キャリアとの行き来を確保することも重要と考えます。	海外の研究機関と比較したとき、事務作業の煩雑さに加え日本語の問題が海外の有能な研究者を日本に呼び寄せる障壁となっています。語学に堪能な人材を配することでその障壁を緩和することができます。また専門的知識を活かして科学コミュニケーション的な活動を行うこともでき、社会の中での全体的な研究環境の向上にも資することができると思います。
5469	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	「教育と研究」は将来への投資ですから、持続的であるべきです。グローバルCOEは、技術立国を標榜する日本を支え、国際的舞台で活躍できる人材を育成するのに大きな役割を果たしています。21世紀COEから始まり、グローバルCOEへと引き継がれ、技術立国を標榜する日本を支え、国際的舞台で活躍できる人材を育成するのに大きな役割を果たしています。今後とも継続すべきです。	韓国や中国をはじめ諸外国ではグローバルCOEに匹敵する大型の教育研究プログラムを国を挙げて実施しています。グローバルCOEの事業を縮小するようなことがあれば、その深刻な影響が5年ないし10年後に表れ、日本を支えるべき科学技術者の数と質の衰退と国際競争力の顕著な凋落を招くこととなります。「教育と研究」は技術立国を標榜する日本の将来への投資であるという観点からグローバルCOEの役割を理解していただきたい。
						改善・	自動車、家庭用その他の用途向け実用化開発にもう一步のところまで来ている燃料電池市場状況の中、本施策について予算減をすることにより、世の中全般の商品化意欲にブレーキをかけることに大きな危惧を感じます。前年並みかも	燃料電池の技術力については、間違いなく日本がトップを走っているものと考えます。ここでこの施策の予算を大きく下げるとつながり、せっかく今まで培ってきたものが中途半端な形で

5470	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	見直しをした上で推進すべき	う少し上回る予算をかけて、燃料電池を開発しているベンチャー、企業、研究機関をもっと、今より広く取り込んだ取り組みをしていくべきと考えます。また、用途についても今まであまり検討されてこなかった、通信関連等の非常電源用途等もう少し幅広く考える必要があります。そのために予算減には反対致します。	終わるのではないかと不安に考えます。世界を見るとヨーロッパが元気であり、ドイツ-Daimler等との連合が大きな脅威ですし、他の分野と同様中国や韓国も脅威です。日本の力の入れ方が変わることは、彼らにとって大きなチャンスとなります。国際標準化にも大きな影響を与え、日本が優位に進めるのに障害となるのではないかと危惧致します。
5471	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者を支援する制度は重要である。	研究者に占める女性研究者が非常に少ない現状は、諸外国と比較しても歴然である。男女共同参画社会を推進すべき点は、研究の分野でも同じで、本事業により少しでも改善すべきである。
5472	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	国として責任をもってナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)の支援をしていただくことを強く要望いたします。とくに、NBRPによるウミシダ、ホヤ、メダカなどの生物遺伝資源の管理・供給のいっそうの推進を強く求めます。	ウミシダ、ホヤ、メダカを用いた基礎生物研究は我が国が世界をリードする研究成果を発信しており、NBRP事業によりめざましい発展を遂げています。とくにウミシダとホヤは研究室単位では飼育維持が極めて困難であり、NBRPは我が国の特色ある研究の基盤を支えています。また、NBRPから得たウミシダおよびホヤは大学学部生の実験にも用いられ、大きな教育効果をあげています。
5473	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	農林水産省	26001	メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	国民との科学技術対話のより一層のプロジェクト推進が必要です。	一般市民を対象としたシンポジウム等の開催、プレス発表等を通じてアウトリーチ活動を推進する。とありますが、これだけでは不十分です。海洋は我々人類にとって必要欠くべからざるものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てれば幸いです。

5474	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム解析は、生物学上の多くの疑問に対し、ブレイク・スルーを期待しうる研究である。医学分野では、現在なお治療困難な疾患に対する新しい治療法の開発のみならず、早期診断、予後予測、副作用の予測と対策など応用範囲も広く、確実に医療の進歩に貢献する研究事業と考えられる。従って、今後も大いに推進すべき事業である。	ヒト遺伝子の塩基配列の解読は既に完了したが、この業績も、患者の治療や国民の健康に直結するところまで到達しなければ、真の貢献とは言えない。臨床で活用できる遺伝子異常の診断技術や治療への実用化技術の開発こそ、現時点で最も取り組むべき課題と考えられる。まだ研究が始まったばかりと言ってよい分野であり、その潜在的可能性を考えると、十分に予算を投入する価値がある。
5475	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	国として責任をもってバイオリソース事業の支援をしていただくことを強く要望いたします。とくに、ウミシダ、ホヤ、メダカなどの生物遺伝資源の管理・供給のいっそうの推進を強く求めます。	ウミシダ、ホヤ、メダカを用いた基礎生物研究は我が国が世界をリードする研究成果を発信しており、バイオリソース事業によりめざましい発展を遂げています。とくにウミシダとホヤは研究室単位では飼育維持が極めて困難であり、我が国の特色ある研究の基盤を支えています。また、バイオリソース事業で供給されるウミシダおよびホヤは大学学部生の実験にも用いられ、大きな教育効果をあげています。
5476	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27002	海洋エネルギー技術研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	「アウトリーチ活動実施の具体化に向け検討中」では不十分です。関連大学とともに科学技術対のプロジェクト推進を実施すると明記してください。	海洋は我々人類にとって必要不可欠なものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てれば幸いです。
5477	大学・公的研究機関(独法・公)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院の教育機能を充実させることは重要である。	国際社会に通用する人材を育成することは、将来の日本のためには必要不可欠である。

	設 試 等)							
5478	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	共用法事業をふくめ、今後もより発展させていくべきと考えます。	東アジアの科学技術において、中国の発展は著しく、日本が東アジア諸国に対してもっていたリードは確実にちじまっています。その中で、SPring-8,J-PARCの量子ビームは、中国に対し圧倒的なアドバンテージを維持しています。中国でも量子ビーム施設の建設が検討されていることから、今のアドバンテージを維持し、東アジアでの競争力をより高めるためには、J-PARC、SPring8へ継続した支援が重要と考えます。量子ビーム分野での支援を縮小すると、中国、インドなど急進国に対するアドバンテージを失う可能性があります。科学立国として、これは避けるべき事態です。
5479	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	国として責任をもってナショナルバイオリソースプロジェクトの支援をしていただくことを強く要望いたします。とくに、ウミシダ、ホヤ、メダカなどの生物遺伝資源の管理・供給のいっそうの推進を強く求めます。	本事業によって各研究者が所属する研究機関に大掛かりな飼育設備や系統維持施設を設置する必要性が軽減され、国全体として大きな効率化が進んでいます。地方大学や小規模研究機関等でこれらの生物を自前で安定的に維持、供給することは極めて困難です。たとえば、ホヤやメダカをモデル生物とした生命科学研究は、我が国が世界をリードする分野であり、ゲノム解読後、国際的にも新規グループの参入が著しい分野です。ホヤ、メダカともに、ヒト遺伝病の原因解明の一端を担うなど、医学的にも重要な成果が得られています。我が国の研究者が中心となって行われたこれらの生物のゲノム解読の成果を生かすには、バイオリソース事業より多くの研究者がその資源を活用できることが極めて重要です。
5480	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	環境省	29105	里地里山保全活用行動推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	里地里山保全活用行動推進事業に里川、里海も含めてください。	里山も重要ですが、里海も重要です。(里川、里海)の文言を挿入してください。

	試等)							
5481	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	国として責任をもってバイオリソース事業の支援をしていただくことを強く要望いたします。とくに、ウミシダ、ホヤ、メダカなどの生物遺伝資源の管理・供給のいっそうの推進を強く求めます。	本事業によって各研究者が所属する研究機関に大掛かりな飼育設備や系統維持施設を設置する必要性が軽減され、国全体として大きな効率化が進んでいます。地方大学や小規模研究機関等でこれらの生物を自前で安定的に維持、供給することは極めて困難です。たとえば、ホヤやメダカをモデル生物とした生命科学研究は、我が国が世界をリードする分野であり、ゲノム解読後、国際的にも新規グループの参入が著しい分野です。ホヤ、メダカともに、ヒト遺伝病の原因解明の一端を担うなど、医学的にも重要な成果が得られています。我が国の研究者が中心となって行われたこれらの生物のゲノム解読の成果を生かすには、バイオリソース事業より多くの研究者がその資源を活用できることが極めて重要です。
5482	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	国土交通省	28104	海洋環境イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	国民との科学・技術対話推進への対応が不明です。国民との科学技術対話のプロジェクト推進が必要です。	海洋は我々人類にとって必要欠くべからざるものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てればと思います。
5483	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	酵母などのリソースを研究者に提供するシステムは、研究に役立つ、日本の基礎科学の推進に貢献している。ぜひ、このまま推進してほしい。	個々の研究者ではできない生物資源の管理を効率的に行う事は、全体の予算を効率的に使う事につながっている。このプロジェクトによって、個々の研究者の時間も予算もかなり有効に使われている。他の大規模プロジェクトを削ってでも残すべきである。
	大学・公							

5484	的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支える重要な競争的研究費であり、さらに充実させるべきである。	研究者の自由な発想での応募もしやすく、定着した制度でもあり、若手からベテランの研究者の研究活動に必要な研究費である。
5485	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	改善・見直しをした上で推進すべき	10年程度の長期的な補助(3-5年程度は企業でできる)で、各課題に対する予算規模を増やして全体の枠を広げて前倒しで実行すべき。	もはや一企業で解決できない問題が山積しており、学側で問題点を基盤的に解いてもらう必要がある。これらの知的基盤の構築は目先の短期的利益に直接繋がらないため、企業側からの出資は大変困難である。昨今の経済状況を考えると、業界全体で要望がある事項については前倒しで実行し、次世代の成長を加速させなければならない。
5486	その他	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタプログラム)	このまま推進すべき	地域の大学等を核として、産学官連携基盤を構築し、新たな先進的な産業を地方から創出し、地域活性化を図るための事業であり、このまま是非推進すべきと考える。	地方における産学公連携の取り組みによって、革新的な技術開発とその事業化、産業化をめざす事業は少なく、地域に新たな産業を生み出し、地域活性化を図るためのものであり、25年度の事業終了までは継続し、疲弊している地域の新たな発展の可能性の目を摘まないでほしい。
5487	その他	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタプログラム)	このまま推進すべき	地域の大学等を核として、産学官連携基盤を構築し、新たな先進的な産業を地方から創出し、地域活性化を図るための事業であり、このまま是非推進すべきと考える。	地方における産学公連携の取り組みによって、革新的な技術開発とその事業化、産業化をめざす事業は少なく、地域に新たな産業を生み出し、地域活性化を図るためのものであり、25年度の事業終了までは継続し、疲弊している地域の新たな発展の可能性の目を摘まないでほしい。
5488	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国が生き残るためには、科学技術立国を堅持する必要がある。次世代の科学技術の萌芽を育てる基礎研究を推進するための財源は、この科学研究費補助金しかない。従って、緊急度が高い。	科学研究費補助金が削減されるならば、おそらくこの国は滅亡する。

5489	等) 大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40 ～ 49 歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	「海洋生物資源に関する科学的成果等についてシンポジウムを開催する等、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える」を「海洋生物資源に関する科学的成果等についてシンポジウムの開催、教育実践等、アウトリーチ・教育活動の実施を評価要件として加える」に訂正	海洋は我々人類にとって必要不可欠からざるものであり、国民はもっと知る必要があります。東京海洋大学では海洋リテラシー部門を立ち上げております。ぜひ、何らかのお役に立てれば幸いです。
5490	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50 ～ 59 歳	文部科学省	24133	科学研究費	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○ 個性的、独創的な研究にも、機会を与えるべきで、現行の厳しい審査制度、日本的な煩瑣な手続きを改善すべきである。以前は学会のボスのような人物が自分に研究費をつけていた。先のぼって、返還を求めるべきであろう。</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p> <p>○ 現行の煩瑣な申請制度の下で研究者は書類づくりにおわれ、本来の研究ができない。事務局の事前審査で、申請書を完璧なものにするためには、ほぼ一ヶ月も要することを知っていただきたい。</p> <p>○ 独創的、個性的研究は将来、大化けする可能性もある。基準を緩和して、研究の芽をつむことのないようにしていただきたい。</p>
5491	大学・公的研究機関(独法・公)	40 ～ 49 歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成のために、重要な事業である。	優秀な若手研究者に研究に専念できるように生活支援を行う本事業は、将来を担う若手研究者の育成に非常に貢献している。

	設 試 等)							
5492	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	この種の大型計画は、欧米と歩調を合わせて推進すべき	様々な国際共同大型計画に乗り損ねて、研究が遅れるようなことがあっては長い目で見て国益に反する
5493	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50 ～ 59 歳	文 部 科 学 省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の拡充は、日本国が10年後、20年後世界の一流国として、世界をリードするために必要な制度である。	科学/技術は、大学を中心、国研、民間が一体となり進めてきている。10年後、20年後のあたらしい科学技術の創設には、現在その基盤となる基礎研究を地道に目立たず推進することが必要である。しかし、研究を支える大学への交付金は、削減され、1年後-3年後の成果が求められる巨大研究費のみでは、10年、20年後の科学/技術は衰退していると考えられ、研究者の自由な発想に基づく科研費の役割は重要である。
5494	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20 ～ 29 歳	文 部 科 学 省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	当施策は我が国の将来を担う一流の研究者を育成するという目的において、これまでに様々な成果を挙げていることはヒアリング資料から明らかである。一方、学生の立場から最も重要な成果は経済的支援の増加であり、当施策のRA制度の充実により博士課程学生の経済的(精神的)負担はいくぶん和らいでいる。しかしながら、このような支援を受けている学生とそうでない学生の格差が広がっていることは否めないのが現状である。したがって当施策は今後も拠点や規模を拡大しながら推進すべきである。	博士課程は学生という身分ではあるが、賃金を得て労働している人と同等あるいはそれ以上の時間を研究活動に費やしている。一方、欧米の大学院生は日本の大学院生ほど長時間研究活動を行っていないにもかかわらず給料を得ている。このような状況の中で世界から取り残されないような研究成果を挙げることは社会的に弱い身分の日本の大学院生には相当の負担である。実際に多くの博士課程学生は様々な面で限界に追い込まれており、一流の研究者になるための障害となっている。

5495	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、若手研究者の育成を支援する事業で、これまで順調に成果を上げてきている。今後も続けるべきである。	研究の推進に置いて、研究者の質を維持・向上することが必須であり、この事業は、そのために必須である。
5496	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業	改善・見直しをした上で推進すべき	次世代シーケンサーの整備状況では日本国内で最も進んでいると考えられる。またそこから得られたデータの解析に関する部分も整備が整っている。現在遺伝子資源が有用な資源として考えられており、さらに日本は世界の1割から2割の遺伝子資源を有すると推測されている。これらの解析をここで行うための予算も手当てすべきであると考えられる。	現在遺伝子資源は穀物の品種改良などのため資源メジャーが解析と特許による困り込みを進めている状態である。日本は多種の遺伝子資源を有しながら、外国の企業の成すがままになっている状態である。日本は資源小国と言われているが、これが有用な資源となるのをいかにすべきであろう。
5497	民間企業	40～49歳	総務省	20007	消防隊員の安全確保のための研究開発	このまま推進すべき	消防士の安全確保と負担軽減のための開発に賛成である。	自らの命を懸けて国民の生命と財産を守ってくれている人たちの危険を少しでも減らすことは当然のことに思える。また二次災害に巻き込まれることで、本来の被災者救助が遅れることがあってはならない。迅速な消火や災害救助ができるよう機動性を高めるためにも本事業を必要だと考える。
5498	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学は教育、研究、臨床が基本業務である。特に研究は、資源の少ない我が国の生命線である。研究なくして我が国の発展はありえない。是非、科学的研究費のさらなる充実を希望します。	正常予算内では研究をすることができない
							海中通信網・海中センサ網の完成。	

5499	民間企業	60歳～	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	その他	<p>新世代のネットワークの構築には、既存のIPの限界を打破する新しいネットワーク・アーキテクチャが必要でありそれを実現するためにはこの通信網・センサ網が重要と考えられ、着実な研究開発が継続されることを期待、以下の機能の拡充をはかる。</p> <p>1) 日本近海の漁業の整備・振興 ・日本海に計画されている海洋牧場の創設・支援のための情報収集 ・東京湾の”毒の水塊”(青潮)の撲滅の情報収集</p> <p>2) 黒潮・親潮のデータ収集による気象予報と海流発電への貢献</p> <p>3) 不法侵入の船舶・潜水艦の監視</p> <p>4) 海底のレアメタル・メタンハイドレードの探査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DTN (Delay/Disruption/Disconnection Tolerant Network)の現在の研究網と海中・深海通信を結合させ、通信機能の拡大・拡充を行う。 ・陸上回線の破壊が起こった時、空中と海上・深海通信を通じ、通信の確保を行う回線の確保(ディペンダブル・ネットワークの実現)。 ・水産資源、鉱物資源など多様な資源の統合管理を行う。
5500	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>国立大学法人の施設は、法人化後老朽化が進み、また耐震工事なども十分に進んでいない。必須な事業である。</p>	<p>国立大学法人は、科学技術立国の推進のための人材の育成として極めて重要であり、推進すべきである。</p>
5501	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	<p>私立大学は、多様な人材育成を担う我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。</p>	<p>私立大学の教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えられる。</p>

	等)							
5502	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	推進すべきではない	重度の麻痺を有する障害者が、自分で操作できないものを、脳でイメージするだけでできる技術として、画期的な研究の応用が期待されています。この研究でまだまだ脳の活動が判っていくことが期待されます。	麻痺の患者さんというのは結構多いものです。その人達の夢を少しでも叶えてあげたい、そういう意味でも本研究というのは、第一歩と言えるものです。この研究・活動が本格的になることを、望んでおります。
5503	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	我が国は科学技術において世界をリードしていく必要があると思います。このような世界最高水準の性能をもつ施設を推進することは、我が国の技術革新や国民の教育文化水準の向上をもたらすだけでなく、海外からも注目され、国際協力研究に多大な寄与ができます。	基礎科学研究は100年先の技術革新の基礎をうむもので、継続してすすめることに意義を感じるから。
5504	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	推進すべきではない	重度の麻痺を有する障害者が、自分で操作できないものを、脳でイメージするだけでできる技術として、画期的な研究の応用が期待されています。この研究でまだまだ脳の活動が判っていくことが期待されます。	麻痺の患者さんというのは結構多いものです。その人達の夢を少しでも叶えてあげたい、そういう意味でも本研究というのは、第一歩と言えるものです。この研究・活動が本格的になることを、望んでおります。
5505	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	私立大学は、多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。	私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えている。
		40	文		Bファクトリー加速器の			国は最近ではイノベーション、イノベーションと、すぐに実用化につながる開発研究を推進しているように見受けられるが、その先につながる基礎研究を忘れてはならない。

5506	その他	～49歳	部科学省	24138	高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	はこういった基礎科学をもっと大切にすべき。	宇宙や天文は研究成果が目に見えるかため一般に受け入れられやすいが、Bファクトリーのような分野はなかなか一般の方には理解されづらい。しかし、日本の得意分野であり、かつ世界をリードする研究であるので、ぜひしっかりとサポートをしていただきたいと思います。
5507	公益法人	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタプログラム)	このまま推進すべき	地域産業振興に欠かせない。	技術力がつくので。
5508	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	改善・見直しをした上で推進すべき	再生医療、iPSに関する施策は24120にまとめるべき	再生医療の実用化プロジェクト内に関連課題は移行してまとめることにより重複もなくなり、より連携して実行できると思われる。その分予算も増やすべき。
5509	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	「イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタプログラム)」	このまま推進すべき	本事業の継続的な推進を強く望みます。世界に先駆ける多くの技術は企業、大学、研究機関等で日々研究されているが、いかに効率的に産業に生かすかと言う事が非常に重要です。この事業のように不断の努力は必要不可欠な国策であると判断します。是非継続していただきたい。決して短期間で終了させるものではない。	日本の国の永続的な繁栄を望むのは国民誰もが共通だと思います。確固たる経済基盤を構築し続けることはその根幹であると考えます。そのためには産業を支える技術において世界の先端を走るレベルにし続けることが重要です。本事業は大学の技術シーズを企業に移植して事業化する仕組みを持っています。
5510	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチン開発を実現して下さい	一度発症すると戻れない花粉症に ワクチンで対処できれば助かります。
								海外の測位衛星(GPSなど)のサービスは、極論ではあるが、いついかなる事情でサービスが停止されるかわからない。測位衛星は

5511	その他	～19歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	このまま地上局、衛星網ともに発展させ、日本独自の測位システムを完成させてほしい。	今や国民の生活と密接に関係している(カーナビ、携帯電話の地図サービス、航空・海洋輸送etc.)。いざ海外の測位サービスを使えなくなった段に、それを他国のせいにはできない。生活に密着した技術であるからこそ、他国から自立したサービスを自国の国民に提供できるようになるべきである。
5512	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。	私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
5513	民間企業	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	国際協同企画として立ち上がったALMA計画。光学望遠鏡の限界を超えたさまざまな研究を行える素晴らしい施設だと思います。なんとしても、他の国と歩調を合わせて予定通りの建設を進めていただきたい。	ALMA計画は、日本の優れた工業技術にかなりの部分で依存している。日本の遅れによって計画に支障が出るとしたら、天文学研究における大きな損失にとどまらず、国際協同プロジェクトにおける日本の信用度の失墜という大きな問題も含んでいると思います。
5514	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。	私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
	大学・公						グローバルCOEプログラムは、科学立国を掲げている我が国における科学技術推進を支える根幹の一つとなるプログラムである。厳選された大学院博士課程の学生に対	我が国を、科学立国としての強力な活力を維持しさらに一層発展させるためには、理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興

5515	的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	して、経済的支援などを提供することにより、教育・研究に専念せしめるための体制を構築するものであり、きわめて画期的かつ重要なプログラムと考えられる。順調に多数の博士課程学生が育成されており、現在実施中のプログラムを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	する以外に選択できる方法はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、多数の大学院学生を育成に寄与しており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。このことから、最終的なプログラムの果実を国益として結実させるためには、同プログラムを最後まで継続するだけでなく、予算規模も発展させる方向で検討することが重要と考えられるから。
5516	その他	20～29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	推進を希望します。	宇宙分野では現在「はやぶさ」が圧倒的人気でその後継機についての意見が盛んです。しかし、全てではありませんが、他の事が見えていないようなことがあります。それだけになってしまうと今後の科学発展に影響が出てしまいます。望遠鏡と探査機では対象領域が違うので、どちらかだけでは本来の目的が果たせないと思います。特に基礎研究分野は一見、成果が直接実用に結びつきにくいのでおざなりになりがちですが、実生活に役立つことの多い応用研究には必須のものです。 つたない文章ですが、目を通していただければ幸いです
5517	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	既存住宅等の正確な性能評価技術がないため、現在は、個別ごとの物件を、詳細に調査しなければならないために、なかなか評価を行っていない状況である。そのため、性能評価が建築年数のみでの評価になってしまい、まだ、十分使えるものも、ほとんど使えないものも、性能を考えずに評価されている。この開発が行われることで、未だ使用できる建物活用が促進されるため、民間は基より、財政危機状況の	既存住宅、非木造住宅の民間建築物では、設計図書のみならず、確認申請書類も散逸していることが多く、完了検査を受けていないものも、数多い。私の調査では、地方自治体でも、数多くの建物で、設計図書、計画通知が散逸していて、建物状況が分からないことが多い。長寿命化以前の課題が多くあり、この性能評価技術の開発は待ち望まれるものである。

						地方自治体での活用が促され、無駄な取り壊しなどが行われないことになる。 また、損害保険などでの活用も見込まれる。		
5518	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	本加速器施設は、国内で唯一の高エネルギー電子・陽電子の衝突型加速器であり、あらゆる基礎科学に利益をもたらす施設である。高エネルギー科学を推進する牽引車となる本加速器と、同等の性能を持った加速器は、もはや世界でほとんど稼働しておらず、国際的に見ても、不可欠である。	電子・陽電子の衝突型加速器でできる科学の特徴は、精密測定、あるいは近年発見されたが、不確定性が大きくて、十分に理解が進んでいない物質の基本法則に関して、その性質を精査できるということである、今後いかなる高エネルギーの粒子加速器が建設され、新しい発見がなされようとも、その発見を精査する施設がなくては、研究はすぐに行き詰まる。本施設が健全に運転、維持されることを願う。
5519	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	国民病ともいえるスギ花粉症のワクチンができれば素晴らしいと思います。	家族に花粉症の人間がおりますが、毎年一定の期間、花粉症に悩まされて生活や仕事の質の低下を余儀なくされています。花粉症に対しては、現在では症状を緩和する対症療法しかないように思いますが、これでは根本的な治療にはなりません。花粉症の発症メカニズムを突き止めて、発症自体を阻害するようなワクチンができれば、根本的な治療になります。ぜひ、ワクチン開発研究を推進してもらいたいと思います。
5520	その他	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	国のサポートの元、強気に推進すべきと考えます。	科学技術立国を掲げるためには、それを下支えする基盤技術の開発が必要不可欠です。再生医療に繋がる成果を早期に実現するために、当該施策を重点的にサポートすべきと考えます。
5521	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	若手研究者で基礎的分野の優秀な人材が食や未来の見通しが無いまま、苦しい研究生活を続けているのが実態。	人材育成を強化すべき
	大							

5522	学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者を育てて行く上で、テニュアトラック制度の普及定着は必須であり、推進すべきである。	若手研究者の置かれている立場やキャリアパスが欧米先進国に比べて極めて不安定かつ不透明である。その背景には個々の大学や部局で改善しようにも財源が無いという事実が考えられる。この様な事業によって予算補助を行うことで少しでもこの問題が解決することは、近い将来の日本の科学技術を担う人材力を高める上で極めて重要である。
5523	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	従いまして、2014年までの施策の研究計画目標において、是非、Siナノワイヤの研究を継続することが必要であると考えます。	次世代超低電力デバイスの実現において、スケールアップにのっとった開発では限界が見え始めており、デバイス構造によって工夫することが必須であることは、研究者の間で一致を見ている。様々なデバイス構造が提案されている中、Siナノワイヤは、オフ電流が小さい点、動作点のバラツキが小さい点が物理的に示されており、次世代超低電力デバイス構造の本命視されています。従いまして、2014年までの施策において、是非、Siナノワイヤの研究を継続することが必要であると考えます。
5524	民間企業	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤整備事業	このまま推進すべき	細胞動態システム科学は、生命と計算の新しい融合であり、ライフイノベーションが急速に進展することによりやくにたつはずで。	1会社員ですが、医療・福祉に興味があります。これまで生命科学与計算科学は別々に推進されてきたようなイメージがありますが、このコンセプトによって、いままでの分野が融合され、ライフ分野の新たな進展が得られるものと期待しております。見慣れない言葉ではありますが、このような新しいコンセプトを導入することによって、基礎研究力の向上につながったり、医療・福祉分野の成長につながることを期待しております。
5525	大学・公的研究機関(独法・公設)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、できる限りの増資をした上で、推進すべきと考えます。	科学研究費補助金は、我が国の基礎科学を支える必要不可欠な要素であり、現状で直接産業に結びつかないような研究や、文化レベルを高める研究など、目に見えない形で我が国の国力増強に大きく貢献できるから、基礎研究、文化レベルの維持なくして、我が国に未来はありません。

	試等)							
5526	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	国のサポートを途切れさせずに継続実施を希望します	細胞生物学は基礎・応用医学の全ての根幹だと思えます。新しい概念でブレイクスルーを期待できるプロジェクトには十分なバックアップをお願いします。
5527	その他	40～49歳	文部科学省	24003	海洋資源・エネルギーの探査、活用技術の研究開発	このまま推進すべき	よりいっそうの技術や機材の開発研究を行うべき。	我が国は地下資源の産出が少なく、ほぼ全てを輸入に頼っている。将来的に有望な資源としてと、領海内の海底に埋蔵された地下資源を詳しく調査研究するべきである。
5528	その他	～19歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	このまま推進し、高度測位技術を実現すべき。	測位技術は、普段我々が考えている以上に国民の生活と密着したものである。カーナビや携帯電話の地図サービスなどに加えて、海上輸送や土木工事でも欠かせない技術である。そのため測位技術の発展と自立は急務である。特に、準天頂衛星3基以上の配備による高度な測位実現、引いては日本独自の静止測位衛星との連携による自立した測位サービスの提供は重要であると考えられる。
5529	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	いろいろ、多方面からの利用が考えられ非常に有意義な施策である。多分野へのインパクトや影響力も大きく継続すべき課題と考える。従前の文科省の他の施策とは、切り口が異なり、新鮮で役に立つ、やりかたである。	上記をみてください。
5530	その他	20～29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症対策の研究は積極的に進めて下さい	致命的な病気ではないけれど能率や生産性がどっと落ちてしまう花粉症を何とかしてほしいと思います。
5531	その他	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	資金、人材を投入し、よりいっそうの研究を計るべきである。	高エネルギー物理学は、我が国が他国よりぬきんでて優れた成果をあげている分野である。この優位性を保持し、人類の未来に日本が貢献するためにも、よりいっそうの研究を進めるべき。
	大学・公							

5532	的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき	良い成果が出ているので、そのまま推進すべきである。	シーズをニーズにつなぐプロジェクトは大変貴重であり、製薬会社でもたくさんの失敗の中から成功がでている。目先のデータの有無にこだわって変動させることなく、長期の観点からじっくりと行っていただきたい。なお、雇用されている研究員等の継続性にも配慮すべき。
5533	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子物理学における、我が国の研究レベルを維持し、人類の文化に貢献するためにも、このまま推進すべきと考えます。	Bファクトリーは小林益川理論を実験的に確認し、素粒子標準模型の確立に寄与したという、偉大な功績があり、次のアップグレードでは、「素粒子標準模型を超える物理」の詳細を探求できる。この実験は、我が国が世界人類の文化レベル向上に大きく貢献できる、国際貢献の役割も担っている。さらに、この研究を推進する過程で得られる技術は、我が国の産業発展にも貢献すると信じる。
5534	公益法人	40～49歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	最先端の遺伝子解析技術をさらに開発し、日本のサイエンスの基盤としてさらに活躍して欲しい。	研究のスピードが早まる一方、研究にかかる費用も高額になっている。その中で日本が世界に冠たる成果をあげていくためには、大規模な研究基盤の整備と活用が必要である。
5535	公益法人	60歳～	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	ゲノム情報などライフサイエンス関連データベースとともに、医療情報などのデータベースも構築し、研究者や企業が利用しやすいようにデータベースの統合を急ぎ図るべきである。	個別に作成されたデータベースは統合されることにより、よりその価値を上げる。特に創薬においては個々のデータベースが統合されることにより有用になるので、本施策は早急に推進すべきである。
5536	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	スギ花粉症ワクチンの早期実現のために政府は頑張ってもらいたい。	花粉症で毎年つらい思いをしている。早く根本治療法としてのワクチンを開発してほしい。
5537	その他	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設	このまま推進すべき	資金、人材を投入し、よりいっそうの研究を進めるべき。	高エネルギー物理学は、我が国が他国よりぬきんでて優れた成果をあげている分野である。この優位性を保持し、人類の未来に日本が貢献するためにも、よりいっそうの研究を進めるべき。
		30					精密な計測技術は、すべての研究開発の基礎である。各種データは過去か	他国の研究開発を待つ問題点もある。今後の日本が自国で研究開発を行おうとした時に、

5538	その他	～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	らの一貫したものが必要であり、データを得るために他国の開発をあてにしている、さまざまな課題に対処できない。	◎さまざまな利権等で自由にデータが使えない ◎必要な機器等を海外に抑えられ研究等に入れない などという事態を避けるためにも、基礎技術は必ず自国でもつべきである。
5539	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
5540	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソープジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	縮小はあってはならないことだと思います。NBRPが必要であると大前提の上で、改善・見直しをし、必要なものに必要なだけ予算をつけるべきだと思います。	私は信州大学でカイコの野蚕の飼育に携わっている者で、カイコしか判りませんが以下のように考えます。 ・天蚕など小中学校など子供達に分譲することで、認識が高まり、衰退している伝統工芸の絹織物などがまた栄えるのではないかと。 ・伝統工芸が繁栄すれば、日本は元気になるはず。天蚕などカイコを子供達に分譲し、認知されることでシルク産業が繁栄し、日本が元気になる！ ・とにかく天蚕は可愛いんです！！その上日本が世界に誇れる素晴らしいシルクを作り出す。これを存続させずに切り捨てるのは、日本の恥と言っても過言ではないと思います。 偽物や安物ではなく、本物を自国日本で作り出すことが日本を元気に変えていく唯一の方法ではないでしょうか。
5541	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	新規人材を育成することはもちろん非常に重要であるが、高学歴ワーキングプア、余剰博士問題などを解決しない限り、学生の博士課程進学に対する忌避感は減少しない。当該制度(施策番号24012)拡充にあたり、並行して現在の博士、	近年博士課程進学者が激減する最大の原因は、余剰博士問題など博士課程進学に対するデメリットの大きさである。まずは博士課程進学を魅力的なものと学生に感じられない限り、いくら新制度で教育の充実を図ったところで、進学者増にはつながらない。

	設 試 等)						ポスドクを積極活用する基盤作りが必要である。
5542	その 他	20 ～ 29 歳	文 部 科 学 省	24178	大 型 放 射 光 施 設 (S P r i n g - 8)	こ の ま ま 推 進 す べ き	重点的に予算を配分すべきである。現状の予算額では、利用者に十分な支援が行われておらず、施設のパフォーマンスを全て出し尽くしているとはいえない。予算額の増加によって、さらに多くのユーザーに利用の機会と高度な実験、分析を提供できるものと期待している。 建設より10年あまりが経ち、施設の老朽化対策費として、電子機器を初め装置の更新費が必要な時期に来ている。最先端の実験、分析を提供するためには、このような予算で解決できる問題を速やかに解決するべきである。予算の増額により、コストパフォーマンスは増大する。基礎科学から、産業、医療分野など多様な領域に貢献している実学に予算を重点化し、日本の科学技術レベルの向上を図るべきである。
5543	大 学 ・ 公 的 研 究 機 関 (独 法 ・ 公 設 試 等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24009	特 別 奨 励 研 究 員 事 業	こ の ま ま 推 進 す べ き	我が国の科学技術を担う若手研究者の育成は極めて重要であり、それを支援する事業は推進すべきである。 現在、若手研究者の置かれている状況が極めて不安定でかつ将来のキャリアパスが不透明であることが、大学生、大学院生の研究者志向に低下につながっているのではないかと感じられる。これは我が国の科学技術の将来にとって憂慮すべき事態であり、このような事業の推進によって改善すべきであると考えられる。
5544	大 学 ・ 公 的 研 究 機 関 (独 法 ・ 公 設 試 等)	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24141	特 別 研 究 員 事 業	こ の ま ま 推 進 す べ き	特別研究員事業は、我が国の将来の研究レベルを維持するために必要な人材を育成するのに、大きく寄与しており、現状ないしはさらなる強化をした上で、強力に推進すべきである。 大学院修了後ただちにアカデミックな研究職につける幸運な人というのは、さほど多くない。さらに、それが必ずしもよいこととは思いません。やはり数年間はポスドクとして研鑽をつんで後、我が国の教育研究に貢献する職につくのがよいと思います。海外と比較して考えるに、我が国のポスドク職というのは、決して恵まれているとはいえません。そのような内外との格差を是正するためにも、特別研究員事業は推進されるべきと考えます。
5545	民 間 企 業	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24136	世 界 ト ップ レ ベル 研 究 拠 点 プ ロ グ ラ ム (W P I)	こ の ま ま 推 進 す べ き	このままどころか、もっと予算を増やしていただきたい。どうか日本が最先端の科学技術分野で世界をリードできる状況を国をあげてバックアップしてください。自分が頑張っている納める税金が、このようなレベルの高い研究に使われると思うだけで誇りを持ってま この世界、宇宙はどうして生まれたのか？どうして人類が存在するのか？究極の疑問に答えられるのは世界トップレベルの基礎研究しかありません。自分が存在する世界のことを、自分が生きている意味を、生きている間に少しでも知りたい。純粹に平和的にこのような研究を進められるのは日本ならではでしょう。生活のことは自分で頑張ります。税金は是非自分ではできないことに使ってい

						す。	ただきたいです。	
5546	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	海外特別研究員などの積極的な採用などを推進すべき。	私はアメリカの公的研究機関で研究員をしているものです。こちらで研究活動をしていて、研究の質の高さを感じます。アメリカ人以外にも多数の外国人研究者がいますが、研究レベルの高さ、モチベーションの高さが顕著にみられます。世界トップレベルの研究者の育成のために、ぜひとも若手研究者の積極的な海外派遣をするべきと思います。
5547	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	国際的な計画であり、計画変更は他国にも影響が及ぶ可能性がある。
5548	公益法人	60歳～	文部科学省	24115	分子イメージング研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	疾患研究の新しい手法として応用を促進するために本施策を一層推進すべきである。	本研究は科学的根拠に基づく診断や治療に欠かせないものである。特にがんや認知症ではこのイメージング技術により、病態解明や疾患部位の特定が可能になると考える。
5549	その他	20～29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症の特効薬を作ってください	親が花粉症で子供のときからつらい思いをしています。もはや国民病とまでいわれるくらいなのでワクチンなどでふせぐことができれば良いと思います
5550	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	J-PARCへの支援の推進	このまま推進すべき	J-PARCへの支援をさらに推し進めて欲しい。	世界でトップレベルの中性子施設を持つJ-Parcが運用を始めたが、材料、物理、化学、生物学、医学、薬学への応用に生かすため。
5551	民間企業	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	「世界最強の加速器」であるBファクトリー加速器の高度化で、新たな発見が期待されるため。
	大						「電波や光＝電磁波」は放送や通信に利用されるだけではない。「電磁波計測＝リモー	

5552	学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	トセンシング」は環境研究の基盤のみならず、製品の品質管理等にも用いられる重要技術である。電磁波計測の発展は、我が国の科学技術と産業いずれの発展にも資する。特にその先端的研究開発は他の科学技術と同様に国家予算から支援されることが必要不可欠である。本施策は要求通りあるいはそれ以上に推進されるべきである。	本施策を担うNICTは電磁波計測における総本山であり、衛星搭載の地球観測機器で大成功を収めてきた。世界初の衛星搭載降雨レーダーTRMMは降雨観測の水準を飛躍的に向上させ、ISSに設置されたSMILESは大気微量成分センサーとして世界最高感度を達成している。更に大気観測や宇宙天気我代表される環境研究でも重要な地位を占めてきた。本施策はNICTの本務として積極的に推進されるべきである。
5553	その他	～19歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	各プロジェクトを一層推進すべき。	それぞれのプロジェクトの実績を着実に、着実に積み重ねることが目的達成への近道である。特に「はやぶさ後継機」「HTVシリーズ」はそれぞれ第一号が成功を収めたが、であるからこそ、その成果・技術が失われてしまう前に、次のステップへ進むことが急務である。また地球環境の観測は、環境政策を図る先進国が多い現在、世界的に重要が大きい。「我が国の宇宙システムの海外展開を加速させる」手段としては非常に有効だと考える。
5554	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	最先端の研究を進めるに十分な設備などの整備を推進すべき。	私はアメリカの公的研究機関で研究員をしているものです。こちらで研究活動をしていて、研究の質の高さを感じます。最先端の測定機器などの設備も非常に優れています。優れた研究のためには、優れた設備も欠かせないものです。国際的競争力のある研究を国内でも推進できるようにするため、設備への投資は欠かせないと思います。
5555	その他	20～29歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	予算配分の重点化を行うべきである。現状の予算では、利用実験上最大のパフォーマンスがでない。	アメリカやヨーロッパのX線自由電子レーザー施設よりも、十分の一から数分の一程度のかんりの低予算しか配分されておらず、このような現状で同じレベルの実験を行えるとは到底思えない。レーザー発振の後に、施設のアップグレードと、利用のための予算を増額するべきである。
	大学・						J-PARC、SPring-8、	

5556	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	RIBFのような大型施設は、基礎科学が中心となつてはいるが、基礎・応用を超えた総合的な科学技術力の結集である。先進国でありかつ施設運営に必要な科学力を持つ科学先進国としての地位を維持するためにも積極的な投資と運用が望まれる。	科学技術の発展に貢献する事は、国際社会への貢献であり世界や人類全体の幸福への貢献である。基礎科学は短期的な利益還元はないが、基礎科学をおろそかにした国が長期の繁栄を維持出来た事もない。基礎科学はその国の基礎体力でもある。その基礎体力を維持するための必要な投資をしぼるような事があるてはならない。
5557	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	本パブコメは、まずは政府が方向性を示すべき。改善、見直しというのはある年度で決めてやっていますよね?「改善・見直し」という言葉は削減の方便なのではないですか?そこをまず政府が示すべきと考えます。全ての産業の基礎たる科学技術はひとつひとつの小さな積み重ねから成ります。全ての事象が効率的に推めらるものではないのです。もし、日本が科学技術で世界をリードしてくのであれば、無駄かもしれない所々の研究に対して予算の拡大はあっても削減の方向には進むべきではないと考えます。ヨーロッパ滞在の経験から、雇用の問題もヨーロッパのように研究所に勤務する人を増やせばよいと考えます。研究所にはいろいろな人材が必要なのですから。	いちいち癪に障るパブコメ要求ですね。意見と理由の区別が分かりません。全ての産業の基礎たる科学技術はひとつひとつの小さな積み重ねから成るのであるから、全てが効率的にいく、そして結果が出るとは限らないからです。儲かる儲からないの尺度で物事を考えるのは辞めたいと考えるからです。科学技術で世界をリードする立場にあると考えるからです。運営方向を委員会議論して決めたのであるから、決めたら削減の方向に動くべきではないからです。予算の評価はその委員会です。産業に必要な新しい技術開発も先端科学技術の要請があるから発展すると考えるからです。
5558	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24178	SPring-8における科学技術研究の推進	このまま推進すべき	SPring-8における科学技術研究を更に推進すべきである。交付金を減らさず、むしろ増やすべきである。	世界で最も性能が良いSPring-8のアクティビティを維持、増進して、科学技術の発展に寄与するため。

	試等)							
5559	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCでの素粒子・原子核、そして学際領域の研究が推進されるよう、いっそうの予算拡充を伴った推進を行うべきと思います。 J-PARCでは、大強度量子ビームを用いた基礎科学分野の研究が行われるよう、設計・検討がなされていますが、現状では、その機能を最大限活用できるような施設・装置整備がなされておらず、まだ多くの可能性を秘めています。この性能を最大限活用できるよう、適切な予算処置を伴った推進が基礎科学の進展にきわめて重要です。	大強度陽子加速器は、世界のどの加速器施設よりも高性能・大強度を有した世界一の装置であり、日本がこの分野で世界を牽引し、人類の共有財産である物質構成要素の構造解明に大きく貢献することは間違いありません。
5560	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者の国際化を勧める上で非常に重要なので、是非推進する必要があります。	異なった言語・文化を持った環境で研究を行うことは、日本に居るだけでは決して経験することが出来ない。そのために、積極的に外国で研究生活を過ごす機会をつくる必要がある。
5561	民間企業	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	このまま推進すべき	ハッブル望遠鏡の老朽化、また、修理のためのスペースシャトルの運航が終了される予定の現在、地上に同規模以上の解像度を持つ観測施設を持つ必要がある。もともと各国協力の下で推進されている計画である以上、我が国の存在感を示すためにも(政治的には全くそれを出来ていない)予算を予定通り計上すべきであると考えます。
	大学・公的研究	20	文					私はアメリカの公的研究機関で研究員をしているものです。こちらで研究活動をしていて、研究の質の高さを感じます。アメリカ人

5562	機関(独法・公設試等)	～29歳	部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成を積極的に推進すべき。	以外にも多数の外国人研究者がいますが、研究レベルの高さ、モチベーションの高さが顕著にみられます。世界トップレベルの研究者の育成のために、まず若手の積極的な育成が欠かせないと思います。
5563	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチンを速やかに実現して欲しい	私は花粉症で毎年苦しんでいます。理研のHPで免疫・アレルギー科学総合研究センターが花粉症のワクチンの開発に取り組んでいるのを見ました。ぜひ早く実現してください。
5564	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	日本は高い宇宙技術を持っているので、これをさらに伸ばす施策は国益につながるため。
5565	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	電気通信ネットワークをオール光ネットワークへの転換するには、新世代ネットワーク技術へ適用だけではなく、大幅な大容量化と低消費電力化を図ることが出来る革新的技術も求められております。熾烈な国際競争を勝つために、このようなフォトニックネットワーク技術の研究開発に対して、科学技術関係施策をこのまま(これ以上)推進すべきだと考えております。	近年世界の情報通信需要は、年々10倍/4年のペースで増大しており、今後もさらにこの延長線上で推移すると考えております。そのため、その需要増に対応できる大容量伝送可能な特性を備えた光ファイバが求められております。上記の大容量化を可能にする光ファイバとして、空間多重の要素を備えるため、大容量化の限界をもたらすマルチコア光ファイバが期待されております。本マルチコアファイバの性能向上に関して、世界中の各研究機関から、さまざまな提案がされており、熾烈な競争しております。科学技術関係施策をこのまま(これ以上)推進することで、弊社(日立電線株式会社)を含めて、日本の各ファイバメーカーの国際競争力を一層高めることができ、大容量化かつ高品質の光ファイバを提供することで、日本を

							世界一の通信インフラを有することをできると信じております。	
5566	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	世界最高の性能を持ち、小林・益川両氏のノーベル賞受賞にもつながったBファクトリーは、高度化によってさらに進んだ成果が期待できる。是非推進すべきである。	Bファクトリーの高度化は、単一の成果ばかりではなく、原子核物理などの周辺分野、加速器や検出器技術などの面で多くの副次的な成果が期待されるプロジェクトだと考えられる。
5567	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーでの原子核、そして学際領域の研究が推進されるよう、予算拡充を伴った推進を行うべきと思います。 RIBFでは、大強度不安定核ビームを用いた基礎科学分野の研究が行われるよう、設計・検討がなされていますが、現状では、その機能を最大限活用できるような施設・装置整備がなされておらず、まだ多くの可能性を秘めています。この性能を最大限活用できるよう、適切な予算処置を伴った推進が基礎科学の進展にきわめて重要です。	RIBFは、世界のどの加速器施設よりも不安定核ビームにおいて高性能・大強度を有した世界一の装置であり、日本がこの分野で世界を牽引し、人類の共有財産である物質構成要素の構造解明に大きく貢献することは間違いありません。
5568	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	スギ花粉症ワクチン根本治療ワクチンの開発を政府が支援すべき	対症療法薬だけでは永久に花粉症は無くならない。
5569	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究のための経費の補助を積極的に推進すべき。	私はアメリカの公的研究機関で研究員をしているものです。こちらで研究活動をしていて、研究の質の高さを感じます。最先端の測定機器などの設備も非常に優れています。優れた研究のためには、優れた設備・備品等も欠かせないものです。国際的競争力のある研究を国内でも推進できるようにするため、研究経費への投資は欠かせないと思います。

5570	等) 大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	これまでのCOE, GCOEプログラムによって、優れた研究拠点が形成されてきた。このまま継続して推進すべきである。	基礎科学の分野では一朝一夕に結果がでるわけではないので、長期的な視野に立って、研究拠点をしっかりサポートする必要がある。
5571	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	初等教育における理科教育を健全に行い、理科離れを押さえるためには、この事業は、必須である。	初等教育を担う教育学部の学生の8割は、理科嫌いであり、この状況で健全な理科教育を進めることは、不可能であり、この事業は、有効と考える。
5572	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本の科学者の研究費を支援するものとして非常に重要なものです。この研究費のおかげで科学者の研究を進める事が出来ると同時に、研究成果を発信することができます。そのため、科学研究費補助金の予算を増加することは日本にとって極めて重要だと考えます。	日本は古くから科学技術により産業を発展させ世界各国と渡り合っています。その科学技術の発展には多くの研究者が沢山の研究を行う事が必要です。科学研究費補助金の予算は増額すべきであると考えます。研究の中には科学技術の発展に直接関係がなさそうなものもありますが、間接的には結びついているものも多くあります。また、ある時から急に脚光を浴びる研究もあります。それが重要な研究か重点をおくのではなく、多くの研究者に研究費を与える良い制度に対し、予算を増額すべきであると思います。
5573	大学・公的研究機関(独法・公)	50～59歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	初等教育における理科教育を健全に行い、理科離れを押さえるためには、この事業は、必須である。	初等教育を担う教育学部の学生の8割は、理科嫌いであり、この状況で健全な理科教育を進めることは、不可能であり、この事業は、有効と考える。

	設 試 等)							
5574	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この計画は大強度中性子源として米国のSNSと世界の最先端を競うものであり、また、ニュートリノ研究およびK中間子等の供給でも世界をリードしつつあり、現在ヨーロッパのESSや中国のCSNSが同様の計画を推進しつつあり、わが国のこうした分野での世界に先駆けての先進性及び世界に対する貢献を確保するため。早急にその更なる推進を図るべきである。	強力中性子源は基礎科学にとどまらずたんぱく質の構造解析等を通じて新薬の開発等種々の応用分野でも大きく発展しつつあり、今後の更なる発展が期待されており、わが国がこうした分野における先進性を確保し、世界的な先進性を保つ上で、きわめて重要な役割を果たすと考えられる。こうした施設は、大きなインフラストラクチャーの整備を必要とし、民間のみにゆだねるのではなく国家がはっきりとした戦略の基に先導することがきわめて重要と考える。
5575	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	国民が意欲を持って参画し、日本が世界に貢献する核の一つのな施策であり、更に大きく予算を投入して実施すべきである。	日本の顔となる施策であろうから。
5576	公益法人	60歳～	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	収集した血液サンプルや臨床情報はその内容を解析して初めて価値の出るものであり、個別化医療推進のため、本施策を推進すべきである。	すでに収集した30万症例の血液サンプルを有効活用すべきである。得られた遺伝子データベースから疾患関連遺伝子を探索し、早く創薬や治療法開発に役立てるべきである。
5577	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の学術研究にとって重要な位置づけにあり、減額、現状維持・停滞などは消極的な取り組みではなく、適正に増額されるべきだと考える。	研究者の自由な発想に基づく、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究」を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積を形成することは、日本の学術研究のみならず、今後の日本社会の維持と発展にとって緊急の課題であるから。

5578	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究的資金制度である。
5579	その他	～19歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	改善・見直しをした上で推進すべき	きぼうでの「有人宇宙技術を蓄積」との表現に違和感を感じるものの、HTVの運用に関しては是非とも推進すべきである。	「有人技術の蓄積」との題目は、スペースシャトルへ日本人宇宙飛行士が搭乗するときから唱えられていたもので、既に陳腐化している。これに関しては「蓄積」をいつまでも行って居ずに、そろそろその成果としての日本独自の有人宇宙飛行に着手してほしい。そのためにも、HTV、HTV-Rのような、宇宙輸送技術の発展は望ましい。
5580	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	腸の難病に関わる免疫機構の研究を進めてほしい。	若い頃に、免疫疾患より発症する潰瘍性大腸炎に悩まされ、非常に辛い生活を強いられた。最近は緩解して体調は安定していますが、原因は現代医学では解明されておらず難病指定です。病状改善のためにも腸の自己免疫疾患を含めて、腸の免疫研究を推進してほしい
5581	その他	30～39歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	改善・見直しをした上で推進すべき	少子化による数的国力の低下を考えると、少数精鋭＝全国民精鋭とでもいうべき、能力の底上げが必要と考える。また、科学は特に我々の生活を支える基盤であるからそれに対する、知識と理解は一般の大人にこそ必要である。それに知識を得ることは、問題に対する解決能力を高めるともいえるからこれは推進すべきである。	日本を発展させるため必要なのは、未来を担う児童に対する教育と考えるだろうが、それに対する周囲の理解と協力は絶対に必要である。こどもは絶対数の多い大人の中に入って行くもの。理解がなければ、その能力を伸ばすことはできないし、大人の側も子供たちに、能力のある嫉妬し足を引っ張る側に回る可能性がある。車にブレーキをかけるようなもので、ブレーキを適切に使うためにこそ知識を広めるべきである。

5582	官公庁	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症を追放して欲しい	花粉症と闘っているのは理研だけ
5583	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	4年前の立ち上げは、日本の有数大学でTT制度の好スタートを促した。ここで事業資金がないと、大学としては突然、梯子を外されたに等しく、折角の制度が衰退するであろう。更に予算を増やし、大学に科学とテクノロジーのエリートを増やす重要施策として推進すべきである。	革新的な研究、5年先に注目されはじめる研究を若手が自由に、かつ一定のリスクを持って進められるTT制度は、アジアで中国に負けて2位となった日本の大学での先端研究のリードを取り戻すために不可欠である。
5584	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	4年前の立ち上げは、日本の有数大学でTT制度の好スタートを促した。ここで事業資金がないと、大学としては突然、梯子を外されたに等しく、折角の制度が衰退するであろう。更に予算を増やし、大学に科学とテクノロジーのエリートを増やす重要施策として推進すべきである。	革新的な研究、5年先に注目されはじめる研究を若手が自由に、かつ一定のリスクを持って進められるTT制度は、アジアで中国に負けて2位となった日本の大学での先端研究のリードを取り戻すために不可欠である。
5585	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的に卓越した教育研究拠点を形成することは非常に重要ですが、現状では小手先のみの変更のように思います。学会発表件数や論文数などの他の予算と同様の評価ではなく、実際に改革を行っているのかを、評価の中心に据えるべきであると思います。	大学改革を行い国際的に卓越した教育研究拠点を形成するためには、大学院ではなく、硬直化した学部を再編することがまず必要であると思います。現状は学部を卒業した学生はそのまま大学院に進学し、大学院の活性化において重要な要素である学生の流動化に進捗はみられません。またこのような拠点に対する研究成果は、各研究者の他の予算に基づいた成果と拠点の予算による成果とを厳密に区別することが難しいことがあり、論文数などではない評価法を中心に据えるべきであると思います。
							ライフ・グリーンイノベーションの実現には、欧米に比べて弱体化している産官学の一層の融合を促進し、形式知である科学研究と日本の財産でありな	イノベーションが求められるにもかかわらず、日本の科学技術政策は諸外国に比べ、既存概念にとらわれない創造性豊かな自由

5586	民間企業	60歳～	その他	0	我が国の知的創造基盤の強化に向けて	このまま推進すべき	<p>から暗黙知中心の現場技術とのギャップを埋めて科学技術成果を早期に実用化する、知的基盤プラットフォームの構築が緊要であり、先端計測技術・機器開発小委員会の提言は是非とも実現する必要がある。</p> <p>将来に渡って、アジア欧米諸国に科学と現場両面で先んじるには、学科(学)と技術(産)の相互交流・融合の施策(官)が必須である。</p> <p>新分野、新奇現象を見る眼、世界基準を創成する先端計測技術のプラットフォーム交流でのムダの無い実効的発展は、次世代への科学と技術の継承の基幹政策のひとつとして推進すべきである。</p>	<p>な発想での萌芽期テーマを、優しい目で育成発展する仕組みに欠ける。</p> <p>科学技術分野での新生児ともいえる新奇現象の発見や、成果が保証されない未知分野の実験着手へのチャレンジの促進には、萌芽期からそれに応えてくれる計測技術が唯一のゆりかごの役割を果たす。</p> <p>未熟だが新たな感性と発想を持つ次世代を育てるのは、新奇で多様で個性聖豊かな自由発想へのタイムリーなレスポンス環境である。</p> <p>日本が科学と技術の革新で世界をリードし続けるには、失敗にもめげず独自の主観的な確信を重ねて新分野を開拓できる次世代人材を育成することであり、そのために産官学が本音で交流できる新たな科学技術現場環境の共有化の場づくり政策の実施が緊要である。</p>
5587	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>日本の基礎科学推進のもっとも重要な基盤である科学研究費をさらに拡充し、研究環境の整備を進めるべきと思います。</p>	<p>研究者の自由な発想に基づく学術研究は、基礎科学進展の鍵であり、出口の見える研究とは異なる性質をもちます。すぐには応用が見えにくい分野であっても、長期的視野にたつと、多くの波及効果をもった発明・発見につながり、日本の独自性を高めることとなっています。科研費は、それらを生み出すゆりかごであり、研究者の生命線でもあります。この科研費を拡充し、とくに、若手研究に対する配慮をぜひしていただけるよう、お願いいたします。</p>
5588	その他	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>予算の増額を図るべきである。</p>	<p>日本の基礎科学レベルの向上を目指す上で、研究者が自由な発想で高いレベルの研究を行うための予算が必要である。競争的資金は、提案された課題の中から、審査により採択が決定されるため、この点により優れた課題が精査されるものと期待できる。</p>
	大学・公的研究機関	60	文部		RIBeamF	このま	<p>天体核現象、元素合成などの解明に不可</p>	<p>この実験施設は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を</p>

5589	関(独法・公設試等)	歳～	科学省	24140	アクトリー計画の推進	ま推進すべき	欠な実験施設であり、推進が強く望まれる。	一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。
5590	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソース事業はライフサイエンスを支える重要な事業であり、我が国が将来にわたりライフサイエンス研究とその成果にアドバンテージを求めらるるのであれば、今後も十分な予算措置とそれを長期的に見守り維持する体制が必須である。	今までライフサイエンス研究に投資された国民の税金は、長年の努力によって成果が発表されるとともにバイオリソースという形で国民の財産となっている。バイオリソース事業は、その国民の大切な生物資源(国民の財産)を守り、ライフサイエンス研究を発展させる基礎となるものであるから、本事業を軽視すると将来に禍根を残すと考えるため。
5591	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	アジアは発展してきた。アフリカもそれに続くだろう。しかし環境や医療に多くの問題がまだ残っている。現地の科学技術水準の向上が望まれている。本施策は、「現地の要求に基づいて」日本からの科学技術協力を推進するというもので、非常に好ましい。これまでの実績も十分上がっている。本施策をぜひ推進すべきである。	外国(特にアジア)を訪問するにつれ、我が国が「日本製品」を通じて諸外国にもたらした便益と、それによって勝ち得てきた信頼をひしひしと感じる。しかしずっとそれだけではダメだろう。今後は「科学技術」を通じて日本のソフトパワーを発揮すべきだ。本施策は現地側の要求と日本側の期待の組み合わせで無理なく進められる良いプログラムであると考えられる。本施策はぜひ推進されるべきである。
5592	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	科学技術の自立した研究者となるためには、博士課程における研鑽が必須である。このプログラムは、優れた博士課程修了者の育成に大きく貢献してきた事業であり引き続き推進すべきである。	この事業を断念すれば、次世代の我が国の科学技術の研究を推進する人材を大幅に失うこととなると予想される。
5593	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要。光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々	科学技術予算が一律にカットされようとしているのはおかしい。日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラス。この地位を維持することは、日本の国際競争

		歳		発		国として力を入れるべき分野だと思ふ。	力を考えると大変重要なことである。	
5594	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま進めべき	低炭素社会を目指すのが国是であるならば、小手先の技術改良だけではなく、各種技術分野において本質的なイノベーションを達成する必要がある。	このような施策の場合、従来のように民間委託であると、コスト高になる。知の結集機関である大学にその任を与えるのは納税者コストとしても低くおされられ、かつ人材育成も達成でき、大変好ましい。
5595	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま進めべき	独法化で、研究以外の用務が急増するなど、助教のポジションの魅力が薄れてきた一方で、依然として狭き門である。経済力に関わらず、優秀な人材を育て、将来の大学教員・研究者となる実力の伴った候補を増やすために、更に予算を投入することは不可欠である。	アジアで中国に負けて2位となった日本の大学での先端研究のリードを取り戻すために不可欠である。
5596	その他	60歳～	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま進めべき	過去に例のない日欧共同の水星探査計画で、太陽系理解の新たなページを開くものと期待している。	太陽に近い水星の探査は、高温環境の克服、到着まで6年間という過酷な条件で、新たな衛星技術の開発とともに、太陽近傍の観測、水星という未知の惑星に関する基礎データ収集で、画期的なものになるだろう。この計画は水星の周りを1年間に渡り周回する。過去の例では水星の近くを数回フライバイしたものが唯一のものである。
5597	その他	～19歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま進めべき	推進し、早期に整備されるべきである。	固体ロケットは小型衛星を打上げる手段として非常に優れており、かつ非常に高度な技術を要するものである。固体ロケットに関してこれだけのノウハウを持っている国は日本において他にない(言うまでもなくM-Vまでに培われてものである)。これが失われる前に、固体ロケットを再整備することが求められる。
	大学・公							

5598	的研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推進 すべき	研究者の研究活動を 支援する重要な制度 であり、着実な予算確 保が必要。	大学等の研究費が減少するなか で、公的な研究資金による研究 支援が必要である。
5599	大学・公 的研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このま ま推進 すべき	J-PARCは物質科学 から素粒子物理まで 多様な研究分野にわ たる世界最高性能の 加速器を中心とした国 際研究拠点であり、そ の推進は我が国のた めだけでなく国際的 にも重要であり、ぜひ 推進すべきである。	J-PARCは世界に類を見ない大 強度陽子加速器で、その推進は 多くの研究分野の発展及び人材 育成に極めて重要な意味を持つ と考えられるので。
5600	民間企 業	40 ～ 49歳	文部科学省	24125	免疫・アレ ルギー科学 総合研究事 業	このま ま推進 すべき	スギ花粉症根本治療 薬の開発を進めるべ きである	多くの国民が悩んでおり、政府は 未だ何の対策もしていない。早急 に解決を図るべきである。